

# 防災・危機管理セルフチェックシステム について



総務省消防庁  
2016年11月

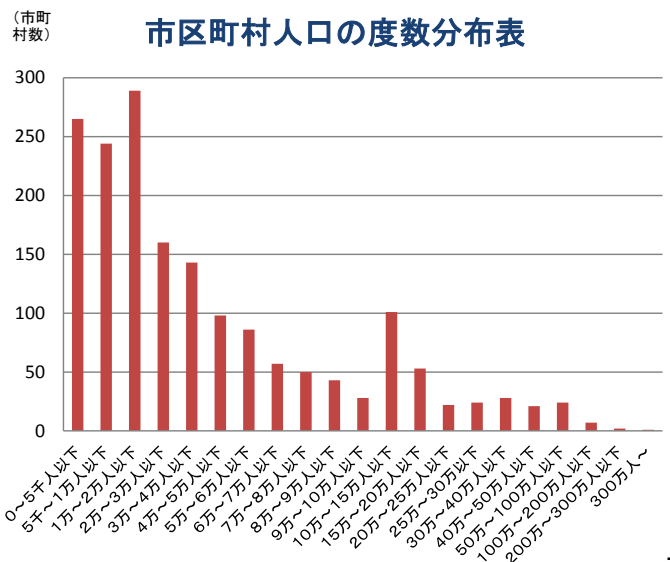


- すべての地方公共団体は、様々な災害にさらされるリスクを負っている
- 災害時には、市区町村において第一次的に様々な対応が求められる
- 災害経験の有無等により、自治体によって防災への意識に差がある

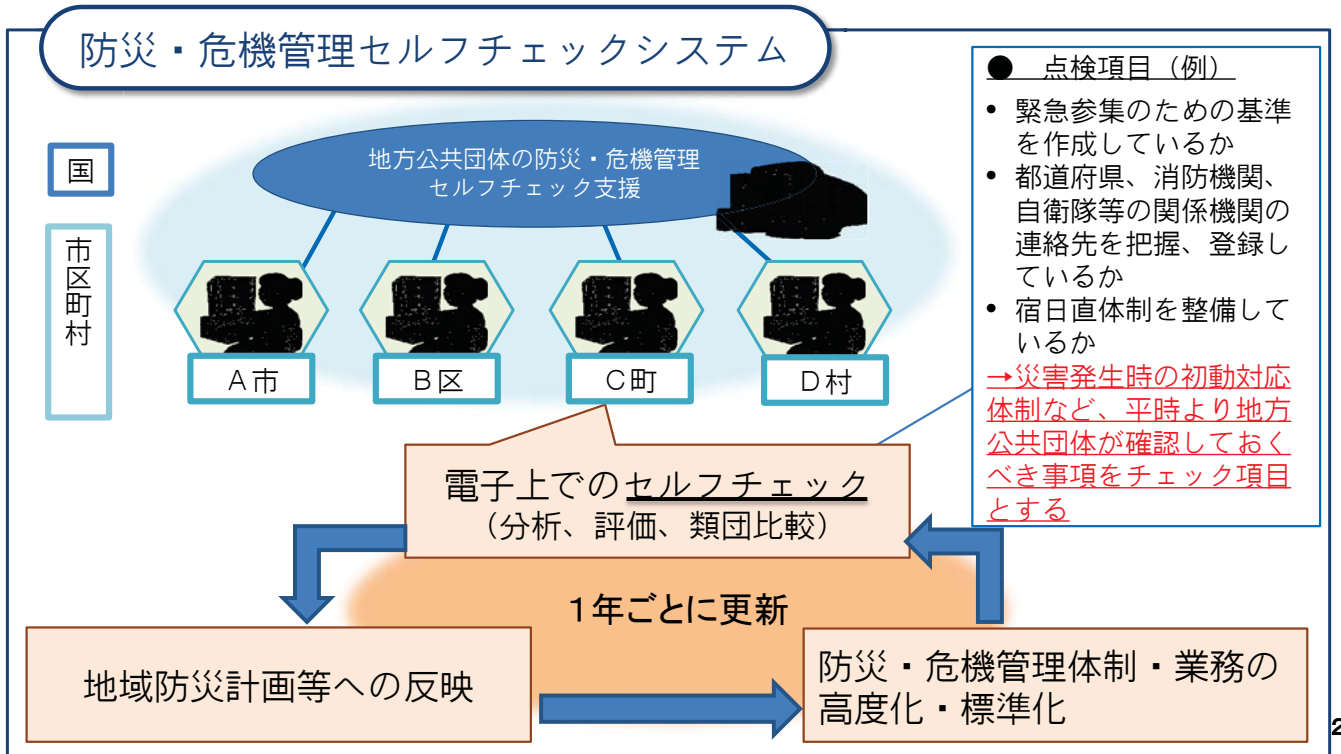
多様な災害に共通した防災・危機管理体制の標準化・高度化が必要

- 防災分野への予算配分の限界
- 市区町村の人口規模は様々で、小規模自治体においては危機管理に携わる職員が限られる
- 人事ローテーション等により、専門知識を持った職員が不足

限られた予算・職員で災害に備え、対応しなければならない



地方公共団体が自らの防災・危機管理体制を再確認すると共に、類似団体との比較等を通して、自らに不足する事項を的確に補い、更なる防災・危機管理体制の充実・強化に寄与することのできる仕組み作りが必要



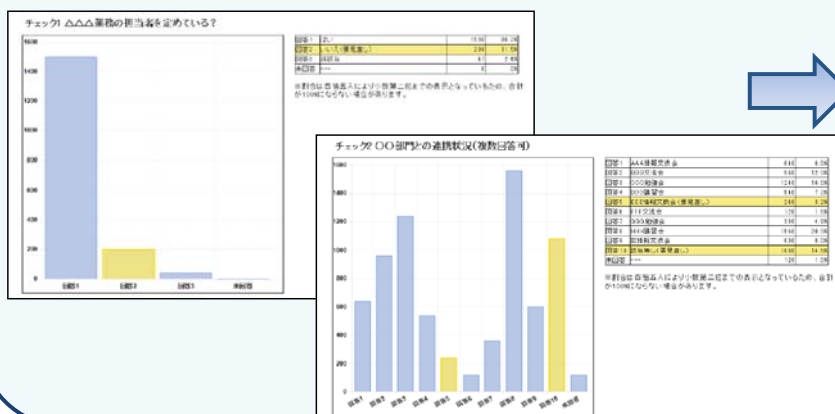
## ～防災・危機管理セルフチェックシステムの活用方法～

### 1 集計条件による分類

集計条件	
版数	1: 2015-001版 (2015/04/01～2015/06/30)
都道府県	全国
人口規模	<input type="checkbox"/> 1万人未満 <input type="checkbox"/> 1万人以上～5万人未満 <input type="checkbox"/> 5万人以上～10万人未満 <input type="checkbox"/> 10万人以上～30万人未満 <input type="checkbox"/> 30万人以上～50万人未満 <input type="checkbox"/> 50万人以上～100万人未満 <input type="checkbox"/> 100万人以上
地方公共団体の区分	<input type="checkbox"/> 特殊指定都市 <input type="checkbox"/> 中核市 <input type="checkbox"/> 特別市 <input type="checkbox"/> 一般市 <input type="checkbox"/> 特別区 <input type="checkbox"/> 町 <input type="checkbox"/> 村
地震・津波	<input type="checkbox"/> 南海トラフ地震防災対策推進地域 <input type="checkbox"/> 南海トラフ地震津波避難対策特別強化地域 <input type="checkbox"/> 日本海溝・千島海溝周辺海溝型地震防災対策推進地域 <input type="checkbox"/> 首都直下地震緊急対策区域 <input type="checkbox"/> 首都中核機能維持基盤整備地区 <input type="checkbox"/> 津波災害警戒区域
水害	<input type="checkbox"/> 洪水浸水想定区域 <input type="checkbox"/> 雨水出水浸水想定区域 <input type="checkbox"/> 高潮浸水想定区域
土砂災害	<input type="checkbox"/> 土砂災害警戒区域 <input type="checkbox"/> 土砂災害特別警戒区域 <input type="checkbox"/> 土砂災害危険箇所
火山	<input type="checkbox"/> 火山災害警戒地域 <input type="checkbox"/> 準警戒地域

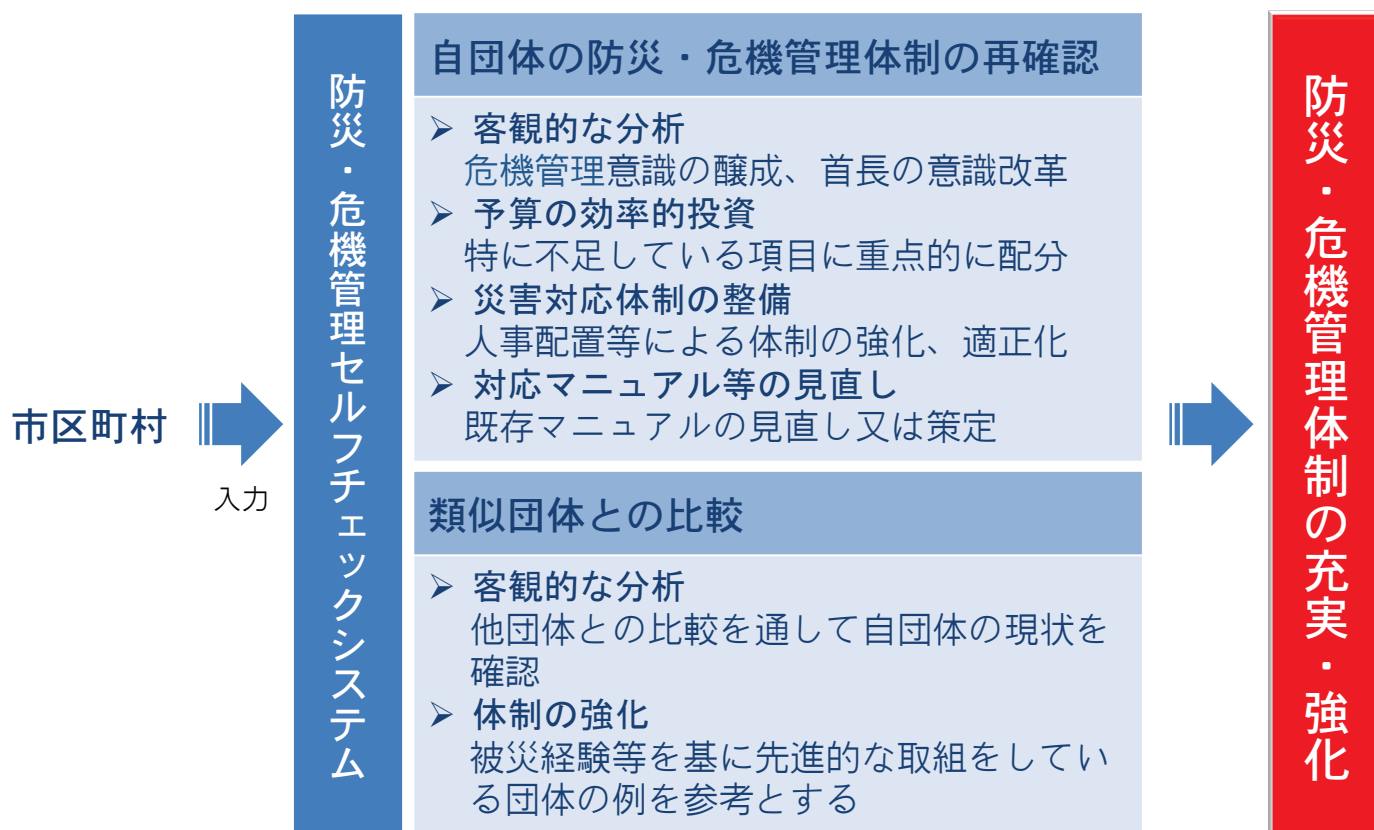
利用者は入力内容について、地方公共団体の基本情報として登録されている区分ごとに集計結果を閲覧でき、類似団体同士の比較が可能。

### 2 集計結果による比較



各地方公共団体が入力したチェック項目の回答について、他団体との比較ができるとともに、あらかじめ設定した条件に適合しない場合、色を変えることにより警告して知らせることが可能。

## ～防災・危機管理セルフチェックシステム活用の効果～



4

## チェック項目選定の考え方（案）

- 平成27年度に防災・危機管理セルフチェックシステムの整備は完了。
- 平成28年度にはチェック項目を検討・選定。

- ◆ 発災前や、発災後の初動・応急・復旧段階において、市区町村が業務を円滑に行うために求められる平時の備えが十分であるかどうかをチェックする項目とする。（P 6 参照）
- ◆ 市区町村が各災害で共通して確認すべき事項をチェック項目として選定する。（P 7 参照）
- ◆ 各項目は、今後の業務の改善等につながるような内容とする。
  - ・年に幾度か調査を行うことで強力に推進していくべき事項  
例）災害時の応急対応職員への災害対応手順の研修・訓練の最終実施日 等
  - ・災害が予想される時に地方公共団体において緊急に点検する必要がある事項  
例）防災行政無線の最終点検日 等
- ◆ システム利用者の負担及び利便性に配慮し、選択式や日付の入力により回答するものとする。

5

## <参考1>災害の発生前に市町村が整備すべき項目

- ◆ 災害が発生した場合、初動・応急・復旧の各段階において、市区町村が講ずべき対策が変化していく。
- ◆ そのため、市区町村は、各段階の講ずべき対策について、あらかじめ整理しておくことが必要。

(例:水害対応の手引き)

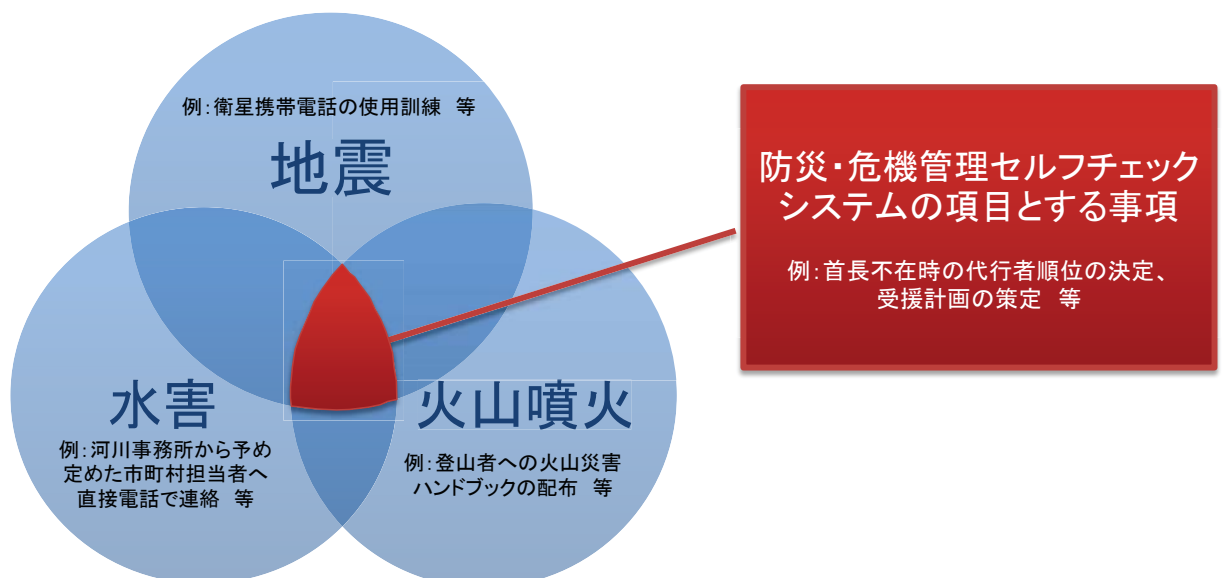
対策のポイント	初動段階	応急段階	復旧段階
災害対応体制の実効性の確保	例:職員の参集体制の確保 →		
情報の収集・発信と広報の円滑化	例:広報・報道対応の窓口の一元化 →		
避難対策	例:ハザードマップ等の周知 →		
⋮	⋮	⋮	⋮
ボランティアとの連携・協働		例:ボランティアの受入れ準備や、ボランティア側への情報提供 →	
生活再建支援		例:被災者台帳作成に向けた準備 →	
⋮	⋮	⋮	⋮

6

## <参考2>災害の種別の取扱について

- ◆ 災害の種別によって、市区町村が講ずべき対策は異なる。
- ◆ 防災・危機管理セルフチェックシステムでは、市区町村が各災害で共通して確認すべき事項をチェック項目として選定する。

(各災害の対応事項と共通事項のイメージ)



7